

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長 (氏名) 斉藤 尚善 TEL (076) 220-1100
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年2月期	52,006 △13.2	403 51.5	263 △46.6	91 △81.6
23年2月期	59,925 △14.5	266 -	493 -	494 -

(注) 包括利益 24年2月期 27百万円 (△93.8%) 23年2月期 438百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	3 24	-	1.5	0.5	0.8
23年2月期	17 58	-	8.7	0.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 13百万円 23年2月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	46,855	5,911	12.6	210 36
23年2月期	51,124	5,884	11.5	209 38

(参考) 自己資本 24年2月期 5,911百万円 23年2月期 5,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	363	484	△1,895	4,444
23年2月期	△1,426	835	1,457	5,491

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
23年2月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
24年2月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
25年2月期(予想)	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期	25,000 △1.2	50 △60.5	30 △72.0	30 -	1 07
連結累計期間	52,000 △0.0	420 4.0	270 2.4	100 9.9	3 56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 24 年 2 月 期 30,017,000 株 23 年 2 月 期 30,017,000 株
- ② 期末自己株式数
- 24 年 2 月 期 1,913,650 株 23 年 2 月 期 1,911,044 株
- ③ 期中平均株式数
- 24 年 2 月 期 28,104,653 株 23 年 2 月 期 28,109,416 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成 24 年 2 月期の個別業績(平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 2 月 期	48,998 △12.4	598 5.1	208 △57.2	346 183.1
23 年 2 月 期	55,951 △15.3	569 -	487 -	122 -

	1 株 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月 期	12 31	-
23 年 2 月 期	4 35	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月 期	41,851	4,640	11.1	165 12
23 年 2 月 期	43,591	4,356	10.0	155 00

(参考) 自己資本 24 年 2 月 期 4,640 百万円 23 年 2 月 期 4,356 百万円

2. 平成 25 年 2 月期の個別業績予想(平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四 半 期	23,700 0.3	170 △29.1	70 △30.2	40 △86.1	1 42
累 計 期 間	50,000 2.0	700 16.9	220 5.4	100 △71.1	3 56
通 期					

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、1 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表に関する事項)	16
(連結損益計算書に関する事項)	17
(連結包括利益計算書に関する事項)	17
(連結株主資本等変動計算書に関する事項)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)	18
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項	29
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(貸借対照表関係)	31
(連結計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	31
(1株当たり情報)	32
(個別店別・商品別売上高)	33
(役員の異動)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災と長引くデフレの影響により依然として厳しい状態が続きました。

百貨店業界におきましては、売上高は下げ止まり感が表れつつあるものの、引き続き、前年実績を下回る状況で推移いたしました。

この間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、顧客基盤の拡大と営業力強化に努めますとともに、グループ全体の販売費及び一般管理費面での更なるコスト削減に取り組むなど業績向上に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高520億6百万円、営業利益4億3百万円、経常利益2億6千3百万円、当期純利益9千1百万円となりました。

[百貨店業]

(株)大和カーネーションサークルを含む百貨店業におきましては、マーケット対応力の強化に努め、「地域顧客に圧倒的に支持されるライフスタイル対応型百貨店」を目指し、取り組みを進めて参りました。

営業面につきましては、香林坊店において、昨年秋に食品フロアを全面的に改装し、若いファミリー層など新しい顧客層のご来店も増加し、全館への波及効果も現れてきました。

富山店におきましては、固定客の拡大を基盤に、堅調に推移いたしました。

高岡店におきましては、売場面積を縮小するなど収益構造改革を進めてきました。

併せて、固定客戦略の柱としてのダイワプライマリーカード会員の拡大に努めて参りました。

販売費及び一般管理費面におきましても、LED照明の導入など、更なるコスト削減施策を推進いたしました。

この結果、百貨店業の業績は、売上高489億9千3百万円、経常利益2億4千6百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、経営構造改革の一環として子会社再編を実施するとともに、それぞれの事業分野で更なる経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りました。この結果、売上高は30億1千2百万円、経常利益は1千6百万円となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、長引くデフレの影響により消費動向は不透明であり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

当社企業グループといたしましては、引き続き連携を強化し経営効率改善に努め、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高520億円、営業利益4億2千万円、経常利益2億7千万円、当期純利益1億円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高500億円、営業利益7億円、経常利益2億2千万円、当期純利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社企業グループは、「金融商品に関する会計基準」を適用しており、純資産の部にその他有価証券評価差額金1億6千万円が計上されております。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益6千8百万円に店舗閉鎖損失引当金の取崩による6億2千9百万円の減少があったものの、たな卸資産の減少4億8千7百万円、減価償却費11億7千7百万円等により、3億6千3百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入4億9千5百万円等により、4億8千4百万円の増加となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金17億1千4百万円の減少等により、18億9千5百万円の減少となりました。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して10億4千6百万円減少し、44億4千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率 (%)	25.0	21.2	9.7	11.5	12.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	8.3	3.1	3.0	3.7	6.7
債務償還年数 (年)	—	76.8	—	—	57.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.7	—	—	1.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に判断し、安定配当の継続を行うことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせて頂く予定であります。

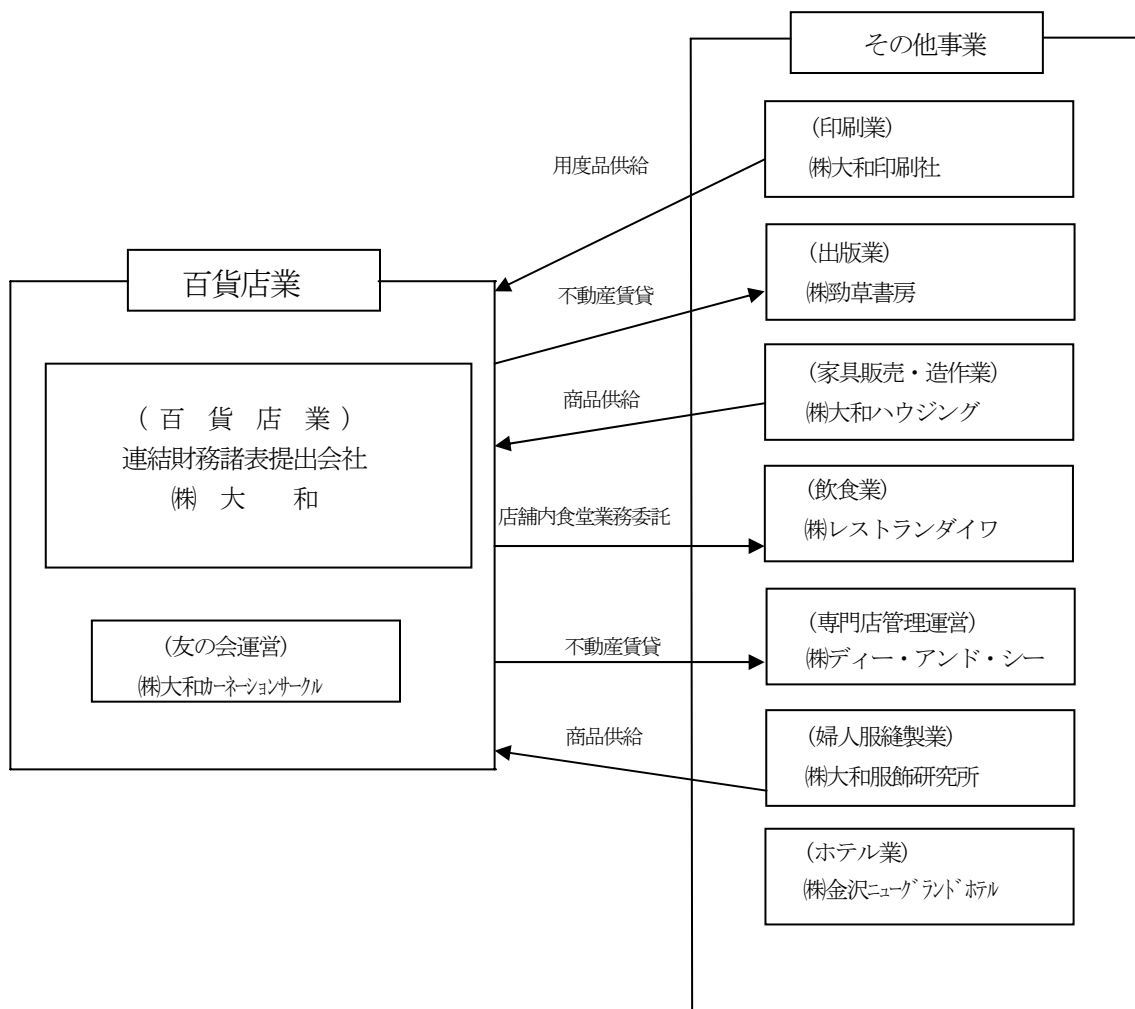
2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社大和）、連結子会社8社で構成され、当社企業グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 百貨店業・・・当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでおります。
このほか、連結子会社の(株)大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っております。
- (2) その他事業・・・連結子会社は(株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)大和ハウジング、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)大和服飾研究所、(株)金沢ニューグランドホテルの7社であります。

〔事業系統図〕

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、大きく変化する市場環境に適合するため、マーケット対応力の強化と顧客拡大を基軸として、生活者の意識変化の予兆を他社に先駆けて予測し提案していく「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」を目指すことをお約束し、その確かな実行を通して安定的収益・財務基盤の確立につなぐことを経営ビジョンとしております。

また、当社企業グループはグループ内各社間の連携により、経営効率向上と相乗効果創出を目指すとともに、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成24年度	
・連結売上高	520億円
・連結営業利益	4億2千万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループといたしましては、本業である百貨店の創業90周年を期して、飛躍をしていくために、新たな成長戦略を組み込んだ、「新大和3カ年計画」を策定し、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」を目指すとともに、更なる経費構造の見直し、業務の集約・効率化を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、長引くデフレの影響により消費動向は不透明であり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

こうした状況の中、当社企業グループは中核の百貨店において、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」を目指し、営業力強化を図って参ります。

具体的には、下記の課題に取り組んで参ります。

①顧客視点でのマーケット対応力を強化

香林坊店は、3月8日にファッションフロアを中心にリニューアルオープンし、新たに20歳代から40歳代層をターゲットとして捉え、従来のお客様と併せて、更なる顧客層の拡大に取り組んで参ります。

本年秋には、8階レストラン街や7階フロアの改装を予定いたしており、先にオープンした食品フロアやファッション・暮らしフロアと併せて、マーケット対応を強化して参ります。

富山店も、3月8日にリニューアルオープンをし、地域で唯一の百貨店としてシェア拡大に努めて参ります。

高岡店は、デイリー・カジュアル化を進め、収益基盤強化を図って参ります。

②「お客様営業統括室」の本格稼働

外販部による販売力の強化を目指して参ります。

顧客基盤の要であるダイワプライマリーカード会員の拡大に努めるとともに、友の会会員の維持に努めて参ります。

③サービスレベルの向上

サービスとは、接客対応力と営業対応力の総合力により成り立っており、接客対応力の向上に向けては「従業員サービス行動テーマ」を設定し、年間を通じて取り組みを強化して参ります。営業対応力の向上に向けては「おもてなし委員会」活動を通じて、営業スキルの向上とレピュテーションの改善を図って参ります。

④業務の集約・効率化

経費管理体制の徹底強化を図り、各種経費の削減を推進し、超ローコスト構造を構築いたします。

また、新情報システムへの移行による業務改善を進めて参ります。

⑤新情報システム力の強化

経理・人事面のシステム強化を行い、業務運営の効率化を進めております。引き続き、POSシステムへの対応強化を図り、営業や業務運営の改善・効率化を推進し、働き方改善に繋げて参ります。

⑥環境保全への取り組みを強化

節電やクールビズの推進によりエネルギー消費を抑制し、CO₂削減による社会貢献に取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539	4,526
受取手形及び売掛金	2,469	2,131
商品及び製品	4,223	3,557
仕掛品	13	21
原材料及び貯蔵品	86	75
繰延税金資産	49	52
その他	486	444
貸倒引当金	△64	△28
流動資産合計	12,803	10,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,566	45,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,220	△30,500
建物及び構築物(純額)	16,345	15,464
機械装置及び運搬具	645	628
減価償却累計額	△554	△547
機械装置及び運搬具(純額)	91	81
土地	10,411	9,982
建設仮勘定	0	—
その他	1,265	1,146
減価償却累計額及び減損損失累計額	△840	△772
その他(純額)	424	373
有形固定資産合計	27,273	25,901
無形固定資産		
施設利用権	7	7
ソフトウェア	32	22
無形固定資産合計	40	29
投資その他の資産		
投資有価証券	2,904	2,320
差入保証金	7,901	7,639
繰延税金資産	89	82
その他	110	99
投資その他の資産合計	11,006	10,142
固定資産合計	38,320	36,073
資産合計	51,124	46,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,604	3,072
短期借入金	14,606	12,891
1年内返済予定の長期借入金	1,475	979
リース債務	20	21
未払金	369	342
未払消費税等	65	42
未払法人税等	59	35
未払事業所税	50	46
未払費用	150	101
商品券	8,056	7,653
預り金	5,022	4,710
賞与引当金	87	36
ポイント引当金	77	92
商品券等回収損失引当金	724	712
店舗閉鎖損失引当金	629	—
その他	296	100
流動負債合計	35,295	30,838
固定負債		
長期借入金	6,484	6,876
リース債務	68	53
繰延税金負債	869	752
再評価に係る繰延税金負債	402	362
退職給付引当金	1,707	1,647
資産除去債務	—	188
環境対策引当金	—	24
その他	410	197
固定負債合計	9,943	10,104
負債合計	45,239	40,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金	1,151	1,151
利益剰余金	772	864
自己株式	△588	△588
株主資本合計	4,799	4,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	160
土地再評価差額金	821	861
その他の包括利益累計額合計	1,085	1,021
純資産合計	5,884	5,911
負債純資産合計	51,124	46,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	59,925	52,006
売上原価	46,203	40,160
売上総利益	13,722	11,846
販売費及び一般管理費	13,455	11,442
営業利益	266	403
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	57	45
持分法による投資利益	85	13
雑収入	1,057	971
営業外収益合計	1,203	1,032
営業外費用		
支払利息	364	373
雑損失	612	799
営業外費用合計	976	1,172
経常利益	493	263
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	185	384
投資有価証券売却益	44	72
固定資産売却益	133	—
退職給付引当金戻入額	117	—
特別利益合計	480	456
特別損失		
減損損失	508	205
商品処分損	—	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102
固定資産除却損	113	56
環境対策引当金繰入額	—	24
固定資産売却損	25	26
その他	25	54
特別損失合計	673	651
税金等調整前当期純利益	300	68
法人税、住民税及び事業税	59	27
法人税等調整額	△252	△49
法人税等合計	△193	△22
少数株主損益調整前当期純利益	—	91
当期純利益	494	91

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△59
土地再評価差額金	—	39
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△44
その他の包括利益合計	—	△63
包括利益	—	27
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,462	3,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,462	3,462
資本剰余金		
前期末残高	2,605	1,151
当期変動額		
資本剰余金の取崩	△1,453	—
当期変動額合計	△1,453	—
当期末残高	1,151	1,151
利益剰余金		
前期末残高	△1,161	772
当期変動額		
資本剰余金の取崩	1,453	—
土地再評価差額金の取崩	△12	—
当期純利益	494	91
当期変動額合計	1,934	91
当期末残高	772	864
自己株式		
前期末残高	△587	△588
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△588	△588
株主資本合計		
前期末残高	4,318	4,799
当期変動額		
当期純利益	494	91
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△12	—
当期変動額合計	480	90
当期末残高	4,799	4,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	419	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	△103
当期変動額合計	△156	△103
当期末残高	263	160
土地再評価差額金		
前期末残高	722	821
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	12	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	—
当期変動額合計	99	39
当期末残高	821	861
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,142	1,085
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	12	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△103
当期変動額合計	△56	△63
当期末残高	1,085	1,021
純資産合計		
前期末残高	5,460	5,884
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	494	91
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△103
当期変動額合計	424	26
当期末残高	5,884	5,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300	68
減価償却費	1,314	1,177
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,010	△60
引当金の増減額 (△は減少)	△140	△60
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,883	△629
商品処分損	—	180
減損損失	508	205
固定資産除却損	142	56
固定資産売却損益 (△は益)	△107	26
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△39	△65
受取利息及び受取配当金	△60	△50
支払利息	364	373
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102
売上債権の増減額 (△は増加)	551	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,777	487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,272	△531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53	△23
預り金の増減額 (△は減少)	△1,488	△715
その他の資産の増減額 (△は増加)	119	△66
その他の負債の増減額 (△は減少)	4	△34
小計	△1,056	766
利息及び配当金の受取額	60	50
利息の支払額	△366	△369
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63	△51
特別退職金	—	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△121
定期預金の払戻による収入	25	88
有形固定資産の取得による支出	△187	△580
有形固定資産の売却による収入	420	415
無形固定資産の取得による支出	△10	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	86	495
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	112	32
差入保証金の差入による支出	△30	△8
差入保証金の回収による収入	416	153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の支出	△6	△8
その他の収入	26	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	835	484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,146	△1,714
長期借入れによる収入	900	146
長期借入金の返済による支出	△576	△303
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△9	△21
配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457	△1,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	865	△1,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,625	5,491
現金及び現金同等物の期末残高	5,491	4,444

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 8社

[連結子会社名] (株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)大和ハウジング、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)大和服飾研究所、(株)大和カーネーションサークル、(株)金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法の適用の範囲の変更]

石川日産自動車販売(株)については、全保有株式を平成23年5月31日付で売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 時価法

③棚卸資産 商 品 主として売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

④ポイント費用引当金

「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見込額を計上しております。

⑤商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

⑥環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、環境対策引当金を計上しております。これは、より適正な期間損益計算をおこなうことを目的として、P C B廃棄物の処理により見込まれている費用について合理的な見込額を計上しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は24百万円減少している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

③ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更に関する注記

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は108百万円それぞれ減少しております。

(7) 追加情報

① 当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利累計額」として表示しております。

② 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとされた。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.4%から37.8%になる。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.4%から35.4%になる。この変更により、固定資産の繰延税金資産が1百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が98百万円、再評価に係る繰延税金負債が39百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が39百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加し、法人税等調整額(貸方)が87百万円増加しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,272 百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保資産	建物及び構築物	14,819 百万円
	土地	9,494 百万円
	投資有価証券	1,259 百万円

担保付債務	短期借入金	13,778 百万円
	長期借入金	5,643 百万円

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務 918 百万円

(4)土地の再評価

連結子会社1社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号」に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価格との差額 1,246 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料手当	2,784 百万円
賃借料	1,342 百万円
退職給付費用	228 百万円

3. 連結包括利益計算書に関する事項

(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	438 百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	438 百万円

(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	△160 百万円
土地再評価差額金	99 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5 百万円
計	△55 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合 計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,911,044	2,606	-	1,913,650
合 計	1,911,044	2,606	-	1,913,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加 2,606 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物
期末残高との調整

平成24年2月29日現在

現金及び預金勘定	4,526 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 81 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,444 百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

(単位:百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び経常損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,919	4,006	59,925	-	59,925
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32	1,715	1,748	(1,748)	-
計	55,951	5,721	61,673	(1,748)	59,925
営業費用	55,607	5,593	61,200	(1,541)	59,658
経常利益	613	226	840	(346)	493
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,468	6,970	50,438	801	51,240
減価償却費	1,009	334	1,343	(32)	1,310
資本的支出	311	44	356	(10)	345

- 注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類によっております。
2. 「その他事業」の内容については「企業集団の状況」に記載しております。
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,547	長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売及び百貨店の友の会運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	計				
売上高及び経常損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	48,993	48,993	3,012	52,006	-	52,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4	1,236	1,241	(1,241)	-
計	48,998	48,998	4,249	53,247	(1,241)	52,006
営業費用	48,697	48,697	4,251	52,949	(1,347)	51,602
セグメント利益	246	246	16	263	0	263
セグメント資産	40,457	40,457	5,564	46,022	832	46,855
その他の項目						
減価償却費	1,018	1,018	166	1,184	(9)	1,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	557	557	34	591	(7)	584

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売業、飲食業、専門店管理運営、婦人服縫製業及びホテル業を行っております。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔 自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日 〕	
1 株当たり純資産額	209 円 38 銭	1 株当たり純資産額	210 円 36 銭
1 株当たり当期純利益金額	17 円 58 銭	1 株当たり当期純利益金額	3 円 24 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 23 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 2 月 29 日 〕
当期純利益(百万円)	494	91
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	494	91
普通株式の期中平均株式数(株)	28, 109, 416	28, 104, 653

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084	2,544
受取手形	50	35
売掛金	1,954	1,765
商品	3,772	3,389
貯蔵品	19	21
前払費用	144	138
未収入金	39	108
短期貸付金	63	231
その他	163	94
貸倒引当金	△55	△223
流動資産合計	8,238	8,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,500	41,425
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,957	△27,536
建物(純額)	14,543	13,888
車両運搬具	46	48
減価償却累計額	△41	△43
車両運搬具(純額)	4	4
工具、器具及び備品	541	465
減価償却累計額及び減損損失累計額	△174	△138
工具、器具及び備品(純額)	366	326
土地	7,988	7,697
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	22,903	21,916
無形固定資産		
施設利用権	4	4
ソフトウェア	14	10
無形固定資産合計	19	15
投資その他の資産		
投資有価証券	2,407	2,283
関係会社株式	476	300
関係会社長期貸付金	2,281	2,238
長期前払費用	0	0
差入保証金	7,502	7,240
その他	73	60
貸倒引当金	△310	△310
投資その他の資産合計	12,430	11,813
固定資産合計	35,353	33,746
資産合計	43,591	41,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	299	237
買掛金	2,809	2,593
短期借入金	13,521	12,050
1年内返済予定の長期借入金	1,366	887
リース債務	17	17
未払金	377	313
未払消費税等	43	24
未払法人税等	17	29
未払事業所税	41	37
未払費用	104	90
前受金	11	10
商品券	3,174	2,635
預り金	6,929	8,214
賞与引当金	76	27
ポイント引当金	77	92
設備関係支払手形	103	20
商品券回収損失引当金	666	647
店舗閉鎖損失引当金	629	—
その他	80	17
流動負債合計	30,346	27,947
固定負債		
長期借入金	6,232	6,712
リース債務	57	40
繰延税金負債	868	751
退職給付引当金	1,419	1,446
資産除去債務	—	183
環境対策引当金	—	24
その他	310	105
固定負債合計	8,888	9,264
負債合計	39,235	37,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金		
資本準備金	1,151	1,151
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,151	1,151
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	—
退職給与積立金	—	—
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	122	468
利益剰余金合計	122	468
自己株式	△588	△588
株主資本合計	4,148	4,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	145
評価・換算差額等合計	207	145
純資産合計	4,356	4,640
負債純資産合計	43,591	41,851

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	55,951	48,998
売上原価	44,506	38,840
売上総利益	11,445	10,157
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	10,875	9,559
営業利益	569	598
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	58	50
受取賃貸料	214	189
雑収入	627	599
営業外収益合計	917	854
営業外費用		
支払利息	512	518
減価償却費	124	122
雑損失	363	603
営業外費用合計	999	1,244
経常利益	487	208
特別利益		
投資有価証券売却益	44	414
店舗閉鎖損失引当金戻入額	185	384
固定資産売却益	133	—
退職給付引当金戻入額	117	—
特別利益合計	480	798
特別損失		
貸倒引当金繰入額	310	200
減損損失	490	191
関係会社株式評価損	197	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	99
固定資産除却損	45	47
固定資産売却損	25	23
環境対策引当金繰入額	—	24
貸倒損失	12	—
投資有価証券評価損	5	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
投資有価証券売却損	3	—
その他	—	7
特別損失合計	1,095	696
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△127	311
法人税、住民税及び事業税	13	21
法人税等調整額	△263	△55
法人税等合計	△249	△34
当期純利益	122	346

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,462	3,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,462	3,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,605	1,151
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,453	—
当期変動額合計	△1,453	—
当期末残高	1,151	1,151
其他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,453	—
其他資本剰余金の取崩	△1,453	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,605	1,151
当期変動額		
其他資本剰余金の取崩	△1,453	—
当期変動額合計	△1,453	—
当期末残高	1,151	1,151
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	665	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△665	—
当期変動額合計	△665	—
当期末残高	—	—
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	399	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△399	—
当期変動額合計	△399	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
退職給与積立金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,045	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,045	—
当期変動額合計	△6,045	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,565	122
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	1,453	—
利益準備金の取崩	665	—
固定資産圧縮積立金の取崩	399	—
退職給与積立金の取崩	0	—
別途積立金の取崩	6,045	—
当期純利益	122	346
当期変動額合計	8,687	346
当期末残高	122	468
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,453	122
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	1,453	—
当期純利益	122	346
当期変動額合計	1,575	346
当期末残高	122	468
自己株式		
前期末残高	△587	△588
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△588	△588
株主資本合計		
前期末残高	4,026	4,148
当期変動額		
当期純利益	122	346
自己株式の取得	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額合計	121	345
当期末残高	4,148	4,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△62
当期変動額合計	△166	△62
当期末残高	207	145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	374	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△62
当期変動額合計	△166	△62
当期末残高	207	145
純資産合計		
前期末残高	4,401	4,356
当期変動額		
当期純利益	122	346
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△62
当期変動額合計	△45	283
当期末残高	4,356	4,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)
リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しているおります)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。
(4) ポイント費用引当金	「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見込額を計上しております。
(5) 商品券回収損失引当金	商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
(6) 環境対策引当金	P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 |

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更に関する注記

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び、経常利益が5百万円、税引前当期純利益105百万円減少しております。

8. (追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとされた。これに伴い、平成25年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.4%から37.8%になる。また平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から35.4%になる。この変更により、固定負債の繰延税金負債が98百万円減少、その他有価証券評価差額金が11百万円増加し、法人税等調整額(貸方)が87百万円増加しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額	26,051 百万円
(2)関係会社に対する債権・債務	
受取手形及び売掛金	0 百万円
長期貸付金	2,238 百万円
支払手形及び買掛金	35 百万円
預り金	8,166 百万円
(3)担保資産及び担保付債務	
担保資産 建物	13,795 百万円
土地	7,571 百万円
投資有価証券	1,259 百万円
担保付債務 短期借入金	12,637 百万円
長期借入金	6,712 百万円
(4)偶発債務(保証債務残高)	
他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
(株)金沢ニューグランドホテル	918 百万円
(株)大和カーネーションサークル	3,874 百万円
(5)貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用しております。	

2. 損益計算書関係

(1)関係会社との取引高	
賃料収入	77 百万円
支払利息	178 百万円
(2)減価償却実施額	
有形固定資産	1,023 百万円
無形固定資産	3 百万円
(3)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料手当	2,547 百万円
賃借料	1,242 百万円
減価償却費	895 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項				(単位:株)
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,911,044	2,606	-	1,913,650
合 計	1,911,044	2,606	-	1,913,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加 2,606 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

1 株当たり情報

前事業年度 〔自平成22年3月1日 至平成23年2月28日〕		当事業年度 〔自平成23年3月1日 至平成24年2月29日〕	
1株当たり純資産額	155円00銭	1株当たり純資産額	165円12銭
1株当たり当期純利益金額	4円35銭	1株当たり当期純利益金額	12円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成22年3月1日 至平成23年2月28日〕	当事業年度 〔自平成23年3月1日 至平成24年2月29日〕
当期純利益(百万円)	122	346
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	122	346
普通株式の期中平均株式数(株)	28,109,416	28,104,653

個別店別・商品別売上高

(店別売上高)

(単位: 百万円, %)

期 別 店 別	前事業年度 〔自 平成 22 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 2 月 28 日〕		当事業年度 〔自 平成 23 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 2 月 29 日〕		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
香 林 坊 店	24,200	43.2	24,149	49.3	△ 50	99.8
富 山 店	18,722	33.5	18,844	38.5	121	100.7
高 岡 店	6,409	11.5	6,003	12.2	△ 405	93.7
既 存 店 計	49,332	88.2	48,998	100.0	△ 334	99.3
新 潟 店	3,769	6.7	-	-	△ 3,769	-
長 岡 店	744	1.3	-	-	△ 744	-
上 越 店	725	1.3	-	-	△ 725	-
小 松 店	1,379	2.5	-	-	△ 1,379	-
閉 鎖 店 計	6,619	11.8	-	-	△ 6,619	-
合 計	55,951	100.0	48,998	100.0	△ 6,953	87.6

(商品別売上高)

既存店計

(単位: 百万円, %)

期 別 商 品 別	前事業年度 〔自 平成 22 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 2 月 28 日〕		当事業年度 〔自 平成 23 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 2 月 29 日〕		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品	18,583	37.7	18,278	37.3	△ 304	98.4
身 回 品	6,177	12.5	6,452	13.2	274	104.4
雑 貨	5,916	12.0	5,900	12.0	△ 16	99.7
家 庭 用 品	2,967	6.0	2,614	5.3	△ 352	88.1
食 料 品	13,981	28.3	14,058	28.7	76	100.6
そ の 他	1,705	3.5	1,693	3.5	△ 11	99.3
合 計	49,332	100.0	48,998	100.0	△ 334	99.3

合計

(単位: 百万円, %)

期 別 商 品 別	前事業年度 〔自 平成 22 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 2 月 28 日〕		当事業年度 〔自 平成 23 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 2 月 29 日〕		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品	21,155	37.8	18,278	37.3	△ 2,876	86.4
身 回 品	7,254	13.0	6,452	13.2	△ 802	88.9
雑 貨	6,607	11.8	5,900	12.0	△ 707	89.3
家 庭 用 品	3,523	6.3	2,614	5.3	△ 908	74.2
食 料 品	15,362	27.4	14,058	28.7	△ 1,303	91.5
そ の 他	2,048	3.7	1,693	3.5	△ 355	82.7
合 計	55,951	100.0	48,998	100.0	△6,953	87.6

役 員 の 異 動

(平成24年5月24日付)

役員の変動

専務取締役 営業本部長

平井 健二

(現 取締役 営業本部長)

以上